

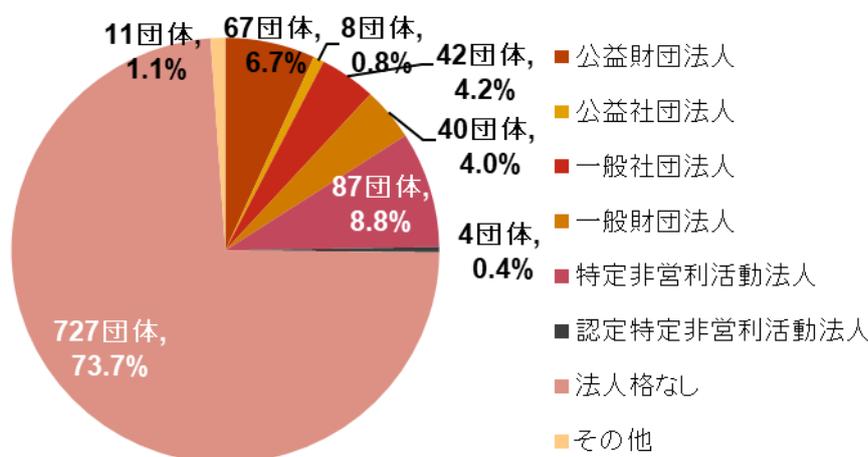
## 「地域スポーツの活性化プラットフォームの構築にむけた市区町村体育・スポーツ協会調査」 実態調査結果を公表

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境づくりを行う JSPPO(正式名称:公益財団法人日本スポーツ協会 東京都新宿区/会長 伊藤雅俊)は、『地域スポーツの活性化を推進するための「プラットフォーム」の構築』に向けた基礎資料の作成のために、市区町村体育・スポーツ協会の課題に関する調査を初めて実施しました。

### 【調査結果から得られた市区町村体育・スポーツ協会の主な課題】

#### 1. 組織形態

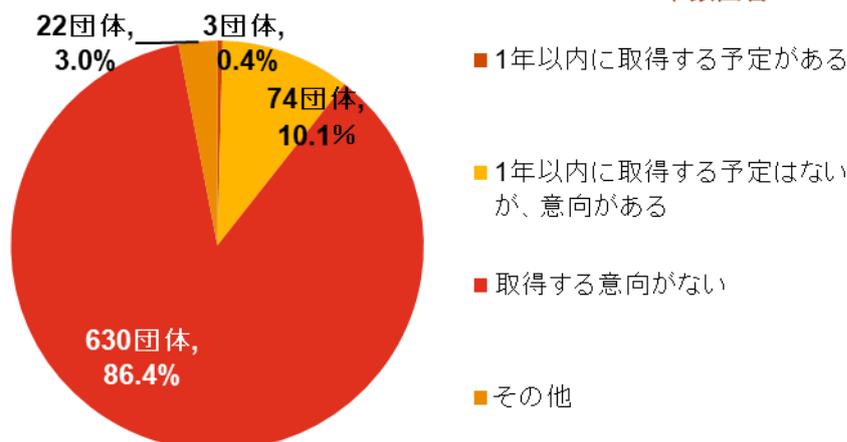
全体の74%が法人格なし。



#### 2. 法人格の取得意向

法人格なしの団体の87%が取得する意向なし。

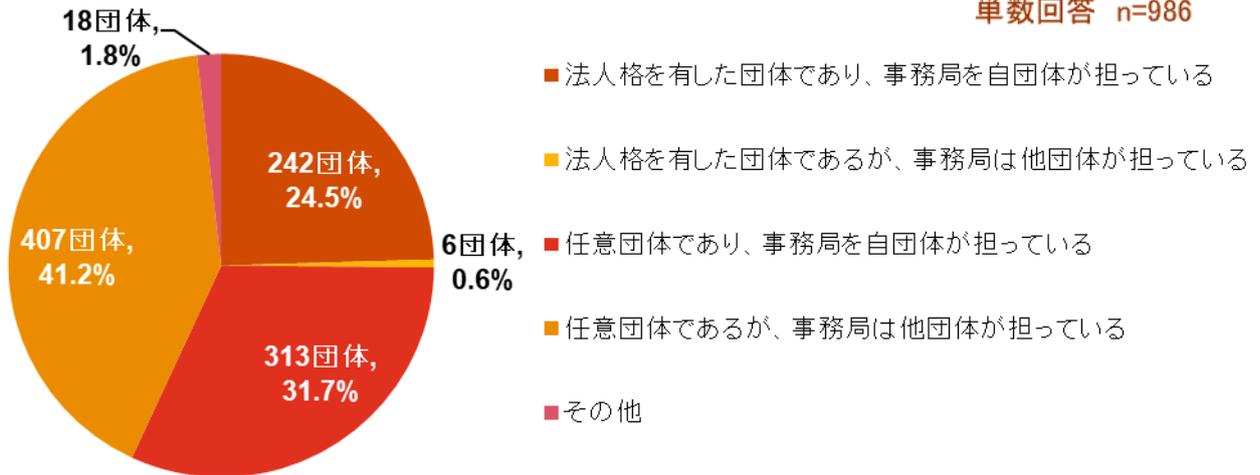
単数回答 n=729



### 3. 運営形態

全体の41%が任意団体であり、事務局を他団体が担当。

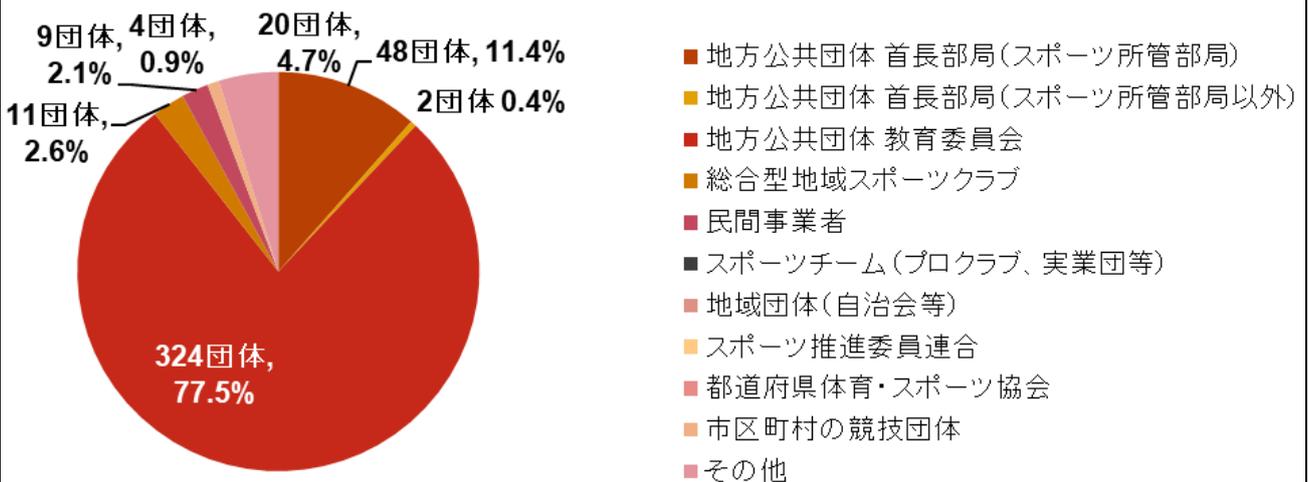
単数回答 n=986



### 4. 事務局運営団体(他団体が事務局を運営している場合)

他団体が担当している場合、78%が教育委員会が運営。

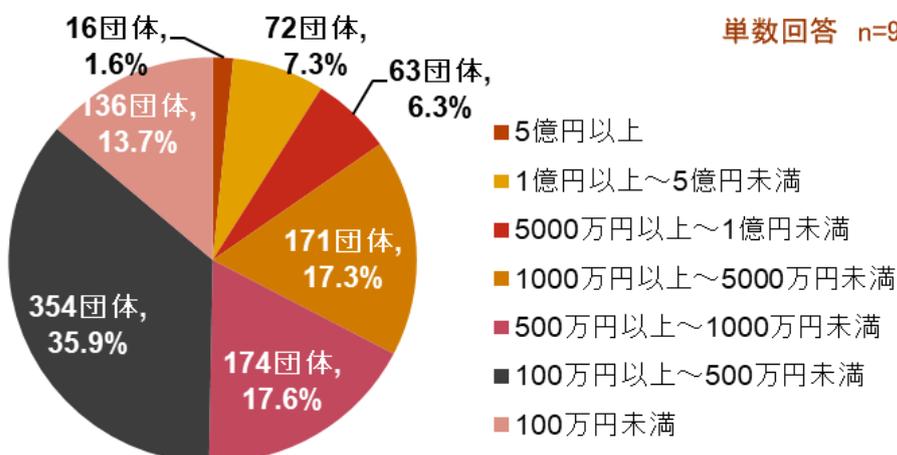
単数回答 n=418



### 5. 予算額

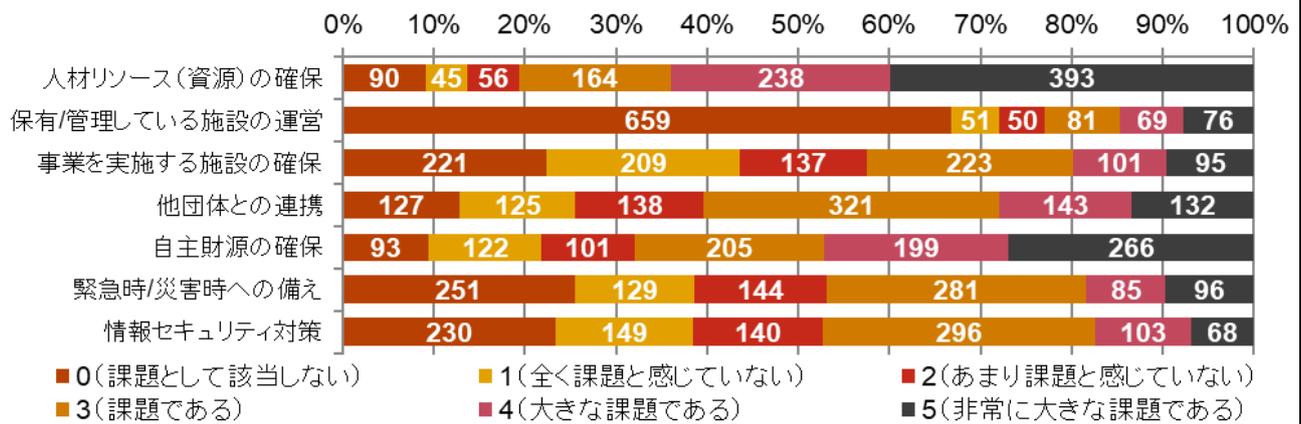
予算額は全体の50%が500万円未満(2021年度)。

単数回答 n=986



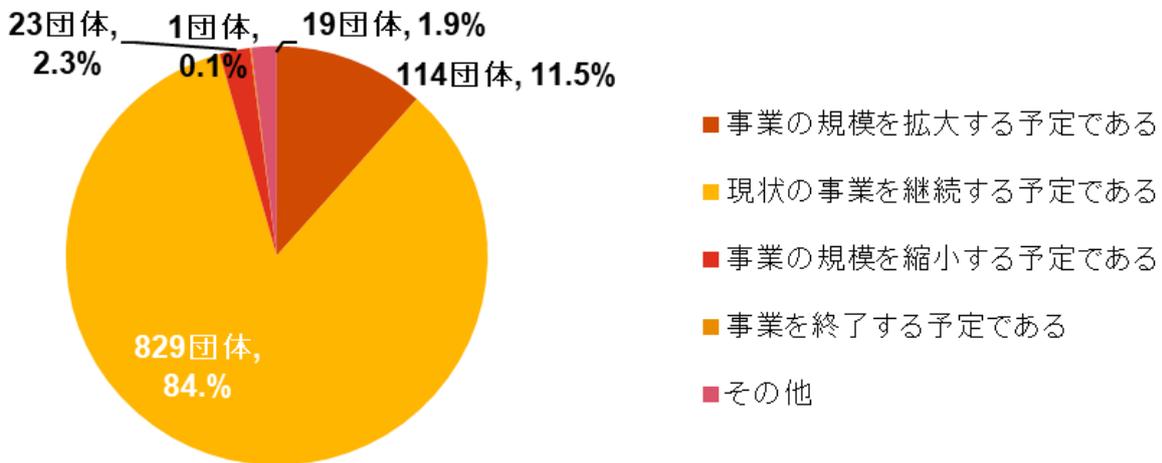
## 6. 事業運営上の課題

「人材リソース（資源）の確保」が課題と回答した団体が最も多く、次に「自主財源の確保」が多い。



## 7. 今後の事業計画

全体の84%が現状の事業を継続。



JSPO では、今後の地域におけるスポーツの推進の中核を担う主体として、「市区町村体育・スポーツ協会」の役割は極めて重要であるとの認識から、その実態を詳細に把握することを目的として、今回の調査を初めて実施しました。

調査の結果、市区町村体育・スポーツ協会の形態・規模等が多様であることを改めて確認しました。

現状では、法人格を有する団体は少なく、多くの団体の予算規模が小さいため、地域スポーツの中核を担うことは困難な団体があります。

一方、今後、運動部活動の地域移行が進み、地域スポーツ体制も大きく変わることを踏まえると、市区町村体育・スポーツ協会が地域においてスポーツ体制の一角を担い、その役割を積極的に担うことが大いに期待されます。

JSPOとしては、都道府県体育・スポーツ協会と連携・協働し、地域におけるスポーツ推進の体制づくりのため、市区町村体育・スポーツ協会の望ましい在り方を検討していくこととしています。

なお、本調査は、スポーツ庁の国庫補助金を活用して実施しました。

調査や結果の詳細は、別紙および下記ページ掲載の報告書(PDF)にてご確認ください。

【調査概要】

対象：都道府県体育・スポーツ協会および同協会に加盟する市区町村体育・スポーツ協会

期間：2021年11月22日（月）～12月24日（金）

上記のほか、調査方法、回収率などの詳細は別添資料をご参照ください。

◆JSPO(公益財団法人日本スポーツ協会)について

JSPOは、1911年7月に「国民スポーツの振興」と「国際競技力の向上」を目的に、大日本体育協会として創立。日本体育協会を経て、2018年4月1日、現在の名称となりました。

JSPOでは、国民体育大会や日本スポーツマスターズなど各世代を網羅したスポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどスポーツをする場の創出、スポーツの楽しみをサポートするスポーツ指導者の育成、最新の医・科学に根差したスポーツの推進など、誰もが自発的にスポーツを「する」「みる」「ささえる」ための幅広い事業を展開しています。また、わが国スポーツの統一組織として、国や60を超える競技団体、47都道府県スポーツ・体育協会など、様々なスポーツ関連団体・組織や個人と連携しています。

▶ ホームページ <https://www.japan-sports.or.jp/>

▶ 事業概要パンフレット <https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid57.html#09>（通読約15分）

 **JSPO** スポーツと、望む未来へ。  
Japan Sport Association

We support sport in Japan

JSPO OFFICIAL PARTNER



大塚製薬



三井住友海上  
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ



日本文化出版



時事通信